

教育・研究の工夫調査結果の概要

平成 22 年度

教育・研究等評価室

1. 前書き

第1期中期計画期間では、国立大学法人の教育と研究を実施する上で必要な組織、制度の改革が行われ、教育・研究を実施する各ユニットにおいても、さまざまな視点から改革が行われたところです。教育・研究等評価室（旧、教育・研究等評価センター）では、平成18年度より、各教育・研究ユニットにおける教育及び研究に対する創意工夫を促すため、さまざまな調査項目を選定し、「教育・研究の工夫」調査を自主的に行い、調査結果を学長に報告してきました。このような大学の取り組みは、大学法人の第1期中間評価において高く評価されたほか、調査資料は、平成21年度に実施された大学認証評価の基礎資料としても活用されたところです。

さて、これまでの調査から、第1期の調査項目のほとんどについて、各ユニットの検討と対応は十分であると判断されます。一方、第2期中期計画期間では、これまでの改革をさらに実質化させるため、1) 教育と研究の質の向上、2) 大学の機能分化、3) 大学間連携、4) 大学の国際化、5) 評価意識の共有などの視点から、特色ある取り組みが求められています。そこで、第2期の「教育・研究の工夫」調査では、調査項目を刷新し、上記の視点をふまえた各教育・研究ユニットの取り組みを促す必要があります。

第1期の反省点として、各ユニットの活動を把握できても、特色ある取り組みを他のユニットに普及させるまでには至っておりません。そこで、本報告書では、各調査項目について優れた取り組みを取り上げ全学的な普及を促すほか、他ユニットが当該項目へのアクセスを容易にするため関連URL等を掲載しております。

なお、末筆ですが調査にご協力いただいた各部局長および各ユニットの担当教員に感謝申し上げます。本報告書が、本学の大学運営、および各部局・ユニットの教育・研究の個性化と質の向上に資することができれば幸いです。

2. 教育の工夫

学位の質保証、個性化、アドミSSION、教育プログラム、社会との接点、広報・教育サービス、学生支援、大学院生支援、FD・授業評価、安全・危機管理、学外関係者（ステークホルダー等）調査、学部・学科・コース等間の連携の11項目について特色ある取り組みを取り上げる。

2-1 質保証

○ 学士・修士・博士の学位の質に関する議論

全学教育・学生支援機構では、「学位授与の方針」の基本方針を策定し、これに基づく各学部の学位授与の方針の作成を各部局に依頼した。その結果、経済学部、基礎化学科を除く理学部では、卒業研究の必修化による学位の質保証の方針が決定されている。また、基礎化学科では、卒業演習必修化による質保証方針が決定されている。

教養学部では、平成23年度に「教育成果（アウトカム）のエヴィデンス」について資

料を検討することになっている。※

理工学研究科工学系コースでは、修士課程修了の要件として、学会または論文発表を少なくとも1件行うことを課している。

※「教育成果のエヴィデンスは、本質的には（学生の）通用性の問題であり、何をもって質保証とするか1学部の判断では難しい。」との意見がある。

○ その他の特色ある取り組み

全学教育・学生支援機構では、各授業科目群の「到達目標」を策定した。教育学部では、1年次からの「履修カルテ」（学生による「自己評価シート」）を作成している。

工学部情報システム工学科、理工学研究科情報システム工学コースでは、学科・コースとして経済産業省主催基本情報技術者、応用情報技術者資格取得を推奨し、合格者には認定科目として単位を授与している。JABEEを実施している工学部各学科では、JABEE関連資料として、卒研生の活動状況を日誌として保存している。

2-2 個性化

○ 学科・コースレベルでの教育の個性化に関する議論

理学部では、アンケートと面談により学生の希望を調査し、個性化についての議論を進めている。個別指導をしている。アンケートは、教養学部、文化科学研究科、工学部電気電子システム工学科、理工学研究科電気電子システム工学コースでも行われている。

教育学部では、教職就職後の追跡調査を実施している。また、教育実習の形態についての改革を検討している。経済学部では、卒業生の進路が金融と公務員に集中している点に明瞭な特徴を見出し、これに対応した企画力ある人材養成のために基礎力重視とゼミの徹底を行っている。

理工学研究科は、学生のニーズに合わせ、博士前期課程の収容定員を増やした。また、専攻・コースレベルでの検討の他に、理工学研究科として、世界環流プログラムや英語特別プログラム等での考え方を基に、「博士課程教育リーディングプログラム」の可能性を検討する予定である。

○ その他の特色ある取り組み

教育学部では複数の学校種の教員免許取得可能プログラムを提供し、経済学部では希望する学生に簿記および公務員講座を提供するなど、学部の特性に合わせた教育プログラムを設定している。

理工学研究科機械工学コース、メカノロボットコースでは、埼玉県内の光関連産業界、理化学研究所とともに連携大学院を形成して、多角的観点から開発されるナノレベルの革新的生産技術としての“グローバルナノファブリケーション”を教育する「GNF 特別コース（<http://gnf.mech.saitama-u.ac.jp/report/>）」を設置し、特色あるインターンシップや体験型、発想養成型の授業によって、次世代の光関連産業界に役に立つ生産技術者の育成を目指している。

2-3 アドミッション

○ 推薦・A0入試・編入学等（新たな取組に限る。）

工学部情報システム工学科では、平成23年度入試よりA0入試を開始する。

○ その他の特色ある取り組み

経済学部・経済科学研究科では、海外協定校からの研究生を博士前期課程に推薦する制度を検討している。工学部応用化学科では、在学生の成績調査を行うことで入試が適切に実施されているか検討している。工学部機能材料工学科では、推薦入試合格者に対して、高校3年生の1月から毎月1回数学と理科、および読書（1冊）を課して勉学の意識がとぎれないよう指導している。理工学研究科環境社会基盤国際コースでは、国外からの留学生コースへの応募者に対しては書類選考とインターネットを用いたインタビューにより選抜している。

2-4 教育プログラム

○ 学生が身につけるべき能力を明確にしたプログラムの策定

全学が策定した「学士課程教育プログラム」の基本方針にしたがい、各部局では「学位授与の方針」「教育課程編成の方針」を明確化するとともに、部局ごとの「学士課程プログラム」の作成に取り組んでいる。すでに工学部においては、7学科中5学科がJABEE認定の教育プログラムを実施中である。「学士力」保証のための新たな取組として、理学部基礎化学科においては平成23年度入学生から「卒業演習」が、理学部のその他の学科においては「卒業研究」を必修として対応することとなった（前出、2-1 質保証）。

大学院における教育プログラムについては、全学的に検討が進められている段階であるが、理工学研究科機能材料工学コースでは、先進的な取り組みとして、「機能材料工学総論」を必修科目とし、コース独自の教科書を作成している（平成20年度から）。

○ 予算措置を伴う新たな教育プログラムの提案

理工学研究科として、平成23年度からオプトグローバルインターカレッジによる地域活性化支援教育推進プログラム（O-GIC プログラム）の開設を予定している。また、理工学研究科では、平成21年度から25年度までの5年間の予定で、理工系人材育成のための「世界環流型」実践教育プログラム

(<http://www.isc.saitama-u.ac.jp/documents/h21/kanryu-program.html>)を実施中である。また工学部では、平成23年度から、初年次教育科目として「工学入門セミナー（講義番号:T80000）」の実施を予定している。

○ その他の特色ある取組

教育学部では、多様な教育課題に対応するため複数の教員が所属講座をこえて共同で企画・運営する授業科目が多数開設されている。例えば、教職支援講座として「現代の教育課題と教職」や「教職スタートアップ演習」、学外フィールドを中心に活動する「見沼フィールド・スタディ」、現代社会や学校現場が直面する問題を取りあげる人間形成総合科目（「人間形成と教育※」「人間と芸術※」「人間と戦争※」「学校の安全と危機管理」「ストレス・マネジメント」 ※の科目は教養教育科目として他学部にも開放している）など。

理学部では、専門教育に必須な英語能力の修得のため、「生物英語」（分子生物学科）や「基礎生物学演習」（生体制御学科）を開設している。

工学部では早期卒業に対応するため、卒業研究を A、B の二つに分けている。理学部の一部でも同様の早期卒業対応についての取り組みが行われている。

理工学研究科では、平成 23 年度から博士前期課程に「脳科学特別教育プログラム」を開設し、学生には副専攻的位置づけでの履修をすすめる予定としている。

2-5 社会との接点

○ インターンシップ強化のための取組

全学では、地域連携協定を締結した埼玉県、埼玉りそな銀行、大宮アルディージャ、浦和レッズに加え、富士ゼロックス埼玉など県内各企業がインターンシップの受け入れ先となっている。各部局では、こうしたインターンシップ活動への参加促進を目的のひとつとして、その単位化が実施されているが、海外インターンシップ（米国、中国）の開発を進めている教養学部からは、インターンシップを単なる就業体験と位置づけ、かつ安易に単位化するのではなく、専門領域のなかに明確に位置づける必要性が指摘されている。この点に関しては、理工学研究科が実施している「研究インターンシップ」としての「GNF（グローバルナノファブリケーション）」特別プログラムの展開が注目される。

○ 学生によるボランティア活動の啓蒙および活動状況

ボランティア活動の情報提供および活動拠点の場として、「さいだい交流広場 <http://www.kyousei.saitama-u.ac.jp/top/modules/tsunagaru/>」が開設されたが、各部局におけるボランティア活動への啓蒙・支援活動は、必ずしも活発とは言えない。

○ 卒業生情報の学部・学科・コースレベルでの把握

卒業生情報は、同窓会組織と連携しながら、教養・教育・経済学部では学部単位で、また理学部・工学部・理工学研究科では主として学科・コース単位で、その把握につとめている。同窓会ホームページを開設している学部、学科・コースも多い（同窓会連合会 HP <http://www.alumni.saitama-u.ac.jp/> を参照のこと）。

○ その他の特色ある取組

全学的には、学生の自主的な活動を支援するための「campus plus プロジェクト <http://www.saitama-u.ac.jp/support/cplus/kettei.pdf>」が企画・実施された。その他、各部局における取組としては、就職情報メール配信サービス（理学部基礎科学科）、社会人セミナーの実施（理学部分子生物学科）、新入生工場見学（工学部機械工学科）、企業アンケートの結果にもとづく教育プログラムの改善（工学部電気電子システム工学科）、などが挙げられる。

2-6 広報・教育サービス

○ 学科・コースの HP・冊子等による教育広報活動

全学では、平成 23 年 4 月からの「教育情報の公表」に向けて、諸情報を公表するホームページを構築した。各学部・学科では既存の HP の頻繁な更新につとめるとともに、その改良を進めている（教員インタビューの紹介など）。また、特別教育プログラムごとに独自の HP も作成されている。ただし、そうした HP への入口となる大学 HP については、その仕様が充分ではなく、受験生確保につながっていないのではないかと指摘もある。

○ その他の特色ある取組

父母懇談会の開催（教養学部）、「学部開放 DAY」の実施（教育学部）、夜間主コース向けの独自広報の展開（経済学部）、学生の視点を活かすための理学部学生広報委員会の設置（理学部 活動例 <http://www.sci.saitama-u.ac.jp/content/rigakubu-day-3.pdf>）、「未来の科学者養成講座」への参加及び「科学者の芽育成プログラム(<http://www.mirai.saitama-u.ac.jp/>)」（理工学研究科）、「埼玉新聞」で全教員の研究内容を紹介する連載（サイ・テクこらむ）の開始（理工学研究科 <http://www.saitama-u.ac.jp/rikogaku/jp/column/sci-tech-column2.html>）、などが挙げられる。

2-7, 8 学生支援・大学院生支援

○ 成績不振者への対応

各学部とも引き続き、担任等を通じて成績不振の学生に対する面談を実施し、保護者に学習姿勢改善通知書を送付して、適切な対策を講じている。また、父母等懇談会の際には父母との面接が実施されている。理系学部では、学科ごとに当該学生との面談の実施、保護者への通知など、きめ細かい対応をとっている。

○ 就職支援（博士後期課程学生のキャリアパス支援は除く）

教育学部では、就職支援室が中心になり各種就職セミナー・指導を実施し、また、経済学部では、同窓会組織・OB と連携して就職指導・模擬面接等を実施している。理系学部でも、学科ごとに就職担当教員を配置して就職説明会を実施するなど、各学部とも引き続

き何らかの形で学生の就職活動を支援する体制を構築している。とりわけ理学部・理工学研究科理学系では、学部学生や修士学生を対象とした企業見学（会社訪問）の実施、卒業生および企業関係者等による就職セミナーの実施、就職相談室での毎週 1 回の面談の実施、さらには学科ごとのキャリアパス講演会の開催、就職セミナーの実施など、多様なメニューを用意して就職支援を行っている。

全学教育・研究支援機構からは、各種就職ガイダンス、セミナー、企業説明会、就職相談・模擬面接等の充実・開催、そして就職内定者を活用した就職支援体制の整備が「全学への推奨」項目として挙げられている。学部・研究科により多少とも程度の差が見られるものの、すでにさまざまな取組が始まっている。さらに全学的な拡がりが見られる。

○ 博士後期課程学生のキャリアパス支援

文系各研究科では総じて、博士後期課程学生に対するキャリアパス支援は必ずしも積極的には行われていない（経済科学研究科は、社会人大学院のため対象外）。評価室としては、専攻・コース等において、キャリアパス形成に必要な能力を身につけるための工夫（コースワーク）についての議論がなされることを希望している。理工学研究科では、研究科またはコース単位で、インターンシップの推進、就職説明会・企業説明会の開催、就職 HP（求人データベース、説明会案内）・就職情報メーリングリストの開設などの対応を行っている。また、「キャリアパスデータブック（博士のための支援ブックレット 2011）」を作成し、学生に配布している。

○ 障がい学生に対する支援

各学部・各研究科は障がいの種類や程度に応じて支援する体制を整えている。例えば、教育学部では、学生の聴覚障害学生に対する notetaker ほかの学習支援を行っている（過去には、経済学部でも同様の措置をとったことがある）。また、工学部電気電子システム工学科では、障害者用トイレを改装し、エレベーターを増設し、入学試験における特別措置を講じている。工学部機能材料工学科では、大学としてキャンパスのバリアフリー化を進めているほか、個別に担任が対応している。さらに、理学部・理工学研究科理学系では、精神的な悩みを抱える学生の増加に鑑み、精神科医・臨床心理士による連続講演会を開催し、個別事案相談会を実施している。

○ TA・RA 制度の充実

文系各学部・研究科では、これまでの制度を引き続き推進している。なお、教養学部・文化科学研究科では、全学における TA のルール改訂に伴い TA 制度のあり方について検討を加えている。理系各学部・研究科では、必要に応じて TA の増員の要望を提出するなど、制度の充実に向けた取組を行っている。例えば、工学部では、平成 23 年度より実施する初年度教育科目「工学入門セミナー」における実験・講義に対して新たな TA の措置を希望しているほか、多くの学科が実験や講義のための TA の増員（別表参照のこと）を、また一部の学科は TA の時給の増額を要望している。RA 制度の充実については、理工学研究科が博士後期課程の学生に対して RA 経費を支給している。

全学教育・研究支援機構は、大学院生の経済的支援の拡大を図るため、TA 制度の見直しを行い、取扱要綱を改正することを推奨している。

○ その他の特色ある取組

教育学部では、学生の自習室や連絡電子掲示板を設置し、また、大学院生用研究室を提供している。理学部数学科では、教員と学生によるソフトボール大会、親睦会を年1回実施している。理工学研究科環境社会基盤国際コースでは、博士前期留学生コースの奨学金をアジア開発銀行、世界銀行より獲得した。

全学教育・研究支援機構は、学生後援会（HP 作成中）から、海外協定大学へ留学する学生に対する旅費の一部を支援する取組を推奨している。

（参考：http://park.saitama-u.ac.jp/~zengaku/docs/kankou/kankou_file/gakusei_seikatsu/p.073-076.pdf）

教育学研究科では、院生研究室（博士課程を含む）の備品配置、研究用設備の更新を行い、連合大学院生には研究旅費を支給し、院生研究プロジェクト経費を配分している。経済科学研究科では、社会人大学院生に合わせた独自の夜間授業時間帯を設定し、また、土・日曜日の研究指導機会を確保している。理工学研究科には、修士論文中間報告会を実施するコースや、GNF 特別コース履修学生への学会参加旅費を支給するコースがある。

理工学研究科数学コースは、TEX 講習会を実施して、数学の論文やレポートの組み版ソフトである TEX を推奨している。

全学教育・研究支援機構は、学生後援会（教職員も入会可。連絡先 048-858-9042（平日 9 時～17 時））により、大学院生が海外で学会発表を行う際の旅費の一部を支援することを推奨事例として挙げている。

2-9 FD・授業評価

○ FD 活動（教員間で意識共有を促す取組）

教育学部は、新任教員研修会、附属学校訪問、FD ニュースレター発行、長期研究休暇終了後の報告会などを実施している。教養学部は、FD 研修会を2回実施している（そのうち1回は講演を含む）。経済学部は、FD 懇談会や授業参観を実施している。工学部は、教員相互の授業参観を毎学期実施し、参観者によるアンケート調査結果を授業担当者に通知し、平成23年度からは授業参観対象を原則として全授業に拡大することを予定している。また、授業評価の高い教員を表彰する取組を行ったり、FD シンポジウムに参加したりしている。理学部は、教員相互の授業参観を実施するほかに、理工学研究科との共催で、学生のメンタルヘルスをテーマとしたFD講演会を2回開催した。

全学教育・研究支援機構は、全学FD研究会の実施を推奨している。

○ 授業評価結果への教員の対応

教育学部では、学部長から一部の教員に対して改善の指示が出され、十分な効果をあげている。経済学部では、授業評価に対する各教員からの返答（レスポンス）や、次年度への取組の要約をHP（<http://www.eco.saitama-u.ac.jp/content/response2010.doc>）に掲載している。工学部では、学科ごとに評価結果の共有し、各教員による授業方法の改善につなげている。また、改善点は教員活動報告書およびシラバスに記載している。

全学教育・研究支援機構は、各教員が授業評価結果や自己の反省などに基づき、次年度における授業改善計画を作成し、教員活動報告書に記載することを推奨している。こうした取組は、すでに一部の学部、学科でも実施に移されているが、全学的な拡大が望まれる。

○ その他の特色ある取組

工学部では、毎年テーマを定めてFDシンポジウムを開催し、授業評価の高い教員に対して「ベストレクチャ賞（<http://www.saitama-u.ac.jp/kougaku/fd/index.htm>）」を授与している。また、工学部機能材料工学科は、学生による授業評価の結果および改善の顕著な教員を公知の基準で選出し、学科として顕彰している。理学部生体制御学科・理工学研究科生体制御学コースは、学科・コース内で将来構想検討会やワーキンググループを立ち上げ、講義・実習内容の統一性、早期卒業の対応、他大学の調査等、より良いカリキュラム策定について検討している。

2-10 安全・危機管理

○ 実験・実習等における安全教育の実施

理学部・工学部・理工学研究科は、理工安全衛生委員会で作成した「安全の手引き」および「安全管理ガイドライン」を配布している。入学時や年度始めに安全のためのガイダンス、講習会などを行っている学科・コースもある。

教育学部では、「安全ガイドライン」作成を予定している。

他の文系学部は、教育内容の特徴から、安全教育の取組がないが、各学部とも非常時を想定した安全教育を行うことは必修であると考えている。

○ 地震・火災等の災害に対する安全・危機管理

いずれの部局も全学一斉避難訓練へ参加している。訓練が十分機能しているか否かの調査、参加率把握などが必要であろう。

教育学部で、緊急連絡網の整備、理工学研究科で、消防訓練の実施、緊急連絡網の整備、緊急マニュアルの掲示、棚類の転倒防止対策などを行っており、他の部局にも推奨したい。

○ その他の特色ある取組

全学教育・学生支援機構によって「安心安全キャンパス推進計画」が実施された（担当：学務部全学教育課（担当内線番号：3268））。また、工学部では、学生の安全に対する意識向上の工夫がみられる。たとえば、安全衛生委員会への学生参加や、安全教育に関する試験の実施などである。

2-11 学外関係者（ステークホルダー等）調査

○ 卒業（予定）生へのアンケート調査の実施

卒業予定者、修了予定者へのアンケートを学部と多くの学科・コースで実施している。卒業（修了）後では、所在の把握が困難であることや、統計量として意味を持つだけの回収率が確保されるかなどの問題がある。一方、継続することにより、時系列変化を把握することも可能である。全学的に実施方法の検討が必要と思われる。

○ 進路・就職先へのアンケートあるいは聞き取り調査の実施

教養学部・文化科学研究科、経済学部・経済科学研究科では、実施の困難さが指摘されている。工学部応用化学科・理工学研究科応用化学コースでは、リクルータとして学科を訪れた企業に対してアンケートを実施しており、注目される。「データを一度に集められない」、「回答者が、人事担当者の場合、OB・OGの場合などがあり、母集団がはっきりしない」などの欠点があるものの、手間の掛からない方法として推奨される取組といえる。

○ その他の特色ある取組

工学部で、学外者に学習・教育目標ならびにカリキュラムに関する意見を求める教育プログラム外部評価委員会（例：http://www.fms.saitama-u.ac.jp/pdf/ed_system.pdf）を設置している学科が複数ある。

2-12 学部・学科・コース等間での連携

○ 大学院教育に関する連携

学部と大学院の連携、学内の他のコースとの連携、学外の研究機関との連携など、様々な取組が実施されている。

○ 教育に関する競争的資金獲得に向けた連携

理工学研究科では、「世界環流型実践教育プログラム」に参加した学生間の交流により、研究室メンバー、教員を含めた交流に発展している。また、大学院教育連携を目的とした、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」を立案している。文系学部では、教育学部で内部資金獲得への取組がある。文系他学部でも積極的な取組を期待する。

○ 複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催

理工学研究科では、他のコースや学外の研究機関とのセミナーを盛んに実施している。文系学部では、ほとんど実施されておらず、対照的である。

○ その他の特色ある取組

各部局に応じた取組がいくつかあったが、全学的に当てはまる事例はなかった。

3. 研究の工夫

研究活性化のための組織としての取組、組織としての研究業績（論文・著書・特許等）の把握と情報公開、評価、学部・学科・コース等間での連携の4項目について特色ある取り組みを取り上げる。

3-1 研究活性化のための組織としての取組

○ 教員全員参加又は教員グループによる研究セミナー・勉強会の定期開催

経済学部では、学部教員参加による、持ち回り報告の「スタッフ・セミナー」を毎月開催している。理学部数学科・理工学研究科数学コースでは、代数、幾何、解析のグループでセミナーを18回／年開催している。同分子生物学科・同分子生物学コースでは、教員全員参加による研究セミナーを2回／年開催している。同生体制御学科・同生体制御学コースでは、総合研究機構所属バイオホメオスタシス研究センターとの共催で、研究セミナー勉強会を4回／年開催している。理工学研究科では、学術講演会を12回／年、及び理工研-産総研連携セミナーを2回／年開催している。脳科学融合研究センターでは、脳科学セミナーを12回／年開催している。地域オープンイノベーションセンターでは、テクノ・カフェを2回／年開催している。

○ 研究のための長期休暇制度を利用しやすくするための取組

各学部及び研究科では、若手海外研修及びサバティカル制度による非常勤講師の措置を実施している。理工学研究科では、外部資金「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」を獲得している。

3-2 組織としての研究業績（論文・著書・特許等）の把握と情報公開

○ HP・年報等による研究活動の把握と情報公開

全ての組織で、HP、学部案内、紀要、機関誌、年報等を通じて研究活動状況及び研究成果の情報発信を実施している。理学部分子生物学科・理工学研究科分子生物学コースと同生体制御学科・同生体制御学コースでは、教員の論文業績・学会発表内容を定期的に調査・整理し、学科HPにて公開している。

○ SUCRA の利用状況

推奨する事例は特にない。

○ その他の特色ある取組

理工学研究科では、埼玉新聞に理工学研究科全教員の研究紹介の連載（サイ・テクこらむ）を開始した。理工学研究科研究成果要点の紹介 2011 を作成した。多くの部門で、各種受賞者や公的外部資金獲得状況等を HP により公開している。地域オープンイノベーションセンターでは、首都圏北部 4 大学研究室紹介誌 4 U を作成した。

3-3 評価

○ 研究組織・ユニット独自の評価基準の策定と評価の実施

いずれの研究組織も、自己評価基準の策定には消極的なようである。

○ 研究の質に関する現状分析と目標設定

教育学部では、発展基金プロジェクトを講座横断的に組織している。附属学校との共同研究相互支援の実施及び NPO との「見沼田んぼの保全に関する教育研究プロジェクト」を推進している。理工学研究科では、教員活動報告書により研究水準を評価しており、サバティカル制度を活用した研究の質向上を奨励している。環境科学研究センターでは、センター構成員の共同研究を促進するためにセンター構成員の最近の研究成果・研究費の獲得実績等の情報を整理している。同センターの 3 部門を中心として、共同研究を推奨している。これらをアドバイザーボード会議資料としてまとめ、外部識者の評価をいただく予定になっている。

脳科学融合研究センターでは、外部評価委員による評価と学内評価機関による評価を実施している。

○ 教員活動評価結果を受けての自己改善努力を促す取組

教養学部・文化科学研究科では、教員活動評価データを確認し、研究成果の点数が低い教員については部局長が事情の把握に努めている。教育学部では、学部長が個別に対応し効果をあげている。経済学部では、部局長が中堅・若手の研究計画を中心に面談している。

3-4 学部・学科・コース等間での連携

○ 複数の学部・学科・コース等による共同セミナーの開催

理学部分子生物学科・理工学研究科分子生物学コースでは、2 回／年実施している教員セミナーでは、生体制御学領域や環境科学領域の教員も参加している。理工学研究科では、産総研連携セミナーや自治医大連携シンポジウムを開催している。照明学会の研究会、理研との研究会及び研究交流サロン「ヒューマン・フォトニクス研究会」等を実施した。脳科学融合研究センターでは、複数の学部、学科、コースと連携して脳科学セミナーを定期開催している。科学分析支援センターでは、機器メーカー講師によるセミナーを随時実施している。

4 総括・提言等

4－1 教育の質の向上にむけて

○ 学位の質保証

人材育成がアウトカムであり、質の評価には時間がかかる。したがって、在学時の単位修得数や成績など、手近な資料による評価を重視しすぎることはかえって判断を誤ることになる。

○ 個性化

職業人育成のミッションが明確な教育学部、経済学部、工学部では個性化は進んでいる。教育学部では、教職就職後の追跡調査を実施し、その結果を教育実習形態の改革につなげている。経済学部では、金融と公務員という職種を念頭に置いた教育が実施され、個性化が進行している。理工系では、世界環流プログラムや博士課程教育リーディングプログラムなどの GP 獲得、申請をとおして、個性化の推進が模索されている。

各コースレベルでは、理工学研究科機械工学コースおよびメカノロボットコースの大学院 GP プログラム「GNF 特別コース (<http://gnf.mech.saitama-u.ac.jp/report/>)」は、特色ある取組として評価される。

○ アドミッション

各教育ユニットの実情にあった取組となっている。

○ 教育プログラム

各部局、コース、学科でさまざまな取組が始められているので、これらを参考にして今後とも特色ある「学生が勉強するしかけ」づくりをお願いしたい。

○ 社会との接点

インターンシップのとらえ方として、「単なる就業体験ではなく、専門領域のなかに明確に位置づけること」が重要である。社会との接点にとって同窓会と連携は重要である。全学的な「campus plus プロジェクト」やコースにおけるさまざまな取組が全学的に普及するとよい。

○ 広報・教育サービス

教育の情報公開に向けた取組は、積極的に進められている。各学部の HP や多くのコースの HP は、トップページの構成や項目が統一的に整理され、デザイン的にも美しいものが増えてきた。一方、HP への取組が積極的でないユニットも一部見受けられる。大学の HP については、受験生の視点に立った改善が必要であるとの意見が寄せられている。「学生の視点を活かすための理学部学生広報委員会」は特にユニークな取組として評価される。「サイ・テクこらむ」は理工学研究科教員の研究活動の社会的意義を説明するための意義ある取組である。

○ 学生支援

成績不振者への対応は、教員としてできる対応は各ユニットとも十分に配慮・実施されている。成績不振者の原因は学生の特質、意志、家庭環境、受験願望など、個別に異なるので、改善例や優れた取組などの情報共有をさらに促したい。

○ 大学院生支援

TA 経費は大学としてもその確保に最大限努力しているところであるが、現状として別表のような新たな TA 要望がある。

○ FD・授業評価

FD 活動は教員間での改革意識の共有のために実施されるものなので、できるだけ高い出席率を確保することが必要である。また、授業評価結果は、担当教員だけでなく各ユニットの教員全員で共有し、改善に資することを推奨する。各コース・学科ごとに、教育活動に関する PDCA サイクルの実施スケジュール（例、評価室 HP よりひな形をダウンロードできるようにしたい）を作成することをお願いしたい。

○ 安全・危機管理

文系学部は、教育内容の特徴から安全教育の取組が必要ないと考えられているようだが、震災、火災などは教育内容とは無関係であり、非常時における対応策の検討をお願いしたい。

○ 学外関係者（ステークホルダー等）調査

卒業生へのアンケートについて、全学的な取組が期待されている。進路・就職先へのアンケートは、教育学部で教職従事者に対して組織的に行われている。一方、教養学部・文化科学研究科、経済学部・経済科学研究科には実施できる範囲での協力をお願いしたい。

○ 学部・学科・コース等間の連携

異分野の連携や融合は、今後の教育・研究資金獲得の上で重要なキーワードである。スタンフォード大学では、学生に異分野の複数指導教員を選ばせ、結果的に異分野教員連携を図っている例もある。大学として、異分野融合の場を提供するなど工夫をお願いしたい。（大学主催セミナー・講演会、喫茶・談話室の整備、ファカルティークラブの設営など）

4－2 研究の質の向上にむけて

○ 研究活性化のための組織としての取組

教員参加のセミナー開催は理系の研究ユニットを中心に積極的に活用されている。一方、文系では、教員参加のセミナーは経済学部で実施されるのみである。

○ 組織としての研究業績（論文・著書・特許等）の把握と情報公開

全学的には、SUCRA の教員総覧の入力率アップが喫緊の課題である。

○ 評価

研究評価の実施においては、「評価者と被評価者が一体となった評価と改善への取組」を基本方針としたい。

部局長による教員活動報告書の評価は、全教員に参加が義務づけられているので、特別の理由なく教員活動報告書を提出しない教員に対しては厳重に注意を促したい。

各研究ユニットには、自らの研究能力を客観的に判断でき、研究の質の向上のエビデンスとなるような、自己評価基準の策定をお願いしたい。しかし、現状では各ユニットの取組は消極的である（評価室としては各研究ユニットの個人数値に関する自己評価結果は、手法のインタビューにとどめ、結果の公開は求めない）。

研究のアウトカム指標の一つに人材育成が含まれるので、優れた研究による若手人材育成は、評価の重要ポイントの一つである。

○ 学部・学科・コース等間での連携

連携はセミナー実施にとどまるので、今後は理研、産総研、他大学との研究連携を推進するしかけが必要である。

(別表) 新たな TA 要望内容

部局等名	要望内容
・ 理工学研究科分子生物学コース	教育効果と将来的リーダーの養成を目指して、新たな TA 配置を要望する。具体的には、大学院生 TA が、学部学生の自主的な学習グループの活動をサポートすることを計画している。
・ 工学部	23 年度より実施する初年次教育科目「工学入門セミナー」における実験・講義に対し、新たな TA の措置を希望する。
・ 工学部機械工学科 ・ 理工学研究科機械工学コース ・ 理工学研究科メカトロニクスコース	製図の授業では、TA の数が不足している。機械工学実験Ⅱでは、現在、TA については財政的な裏付けがなされていないが、教育効果を挙げ、安全を確保するためにも、TA を導入できるようにしてほしい。
・ 工学部情報システム工学科 ・ 理工学研究科情報システム工学コース	TA (数) の増員や TA の時給の増額を要望。
・ 工学部応用化学科 ・ 理工学研究科応用化学コース	新設予定の工学基礎セミナーに TA を配置することを要望します。
・ 工学部機能材料工学科 ・ 理工学研究科機能材料工学コース	学部学生実験および演習の指導補助としておく TA を増員したい。
・ 工学部環境共生学科 ・ 理工学研究科環境制御システムコース	学生実験や多人数講義への TA 枠を優先充実してもらいたい。